

令和5年度

気仙沼市一般会計決算及び特別会計  
決算並びに基金運用状況に関する

# 審査意見書

気仙沼市監査委員

# 目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 概 要	2
(1) 総 括	2
(2) 決 算 の 収 支	3
2 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算	4
(1) 決 算 の 規 模	4
(2) 歳 入	5
① 歳 入 の 概 要	5
② 款 別 歳 入 決 算 状 況	6
③ 各 款 の 歳 入 状 況	7
第 1 款 市 税	7
第 2 款 地 方 譲 与 税	8
第 3 款 利 子 割 交 付 金	8
第 4 款 配 当 割 交 付 金	9
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9
第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	10
第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	10
第 8 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11
第 9 款 環 境 性 能 割 交 付 金	11
第 10 款 地 方 特 例 交 付 金	12
第 11 款 地 方 交 付 税	12
第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13
第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金	13
第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料	14
第 15 款 国 庫 支 出 金	15
第 16 款 県 支 出 金	15

第17款	財産収入	・ ・ ・ ・ ・	16
第18款	寄附金	・ ・ ・ ・ ・	16
第19款	繰入金	・ ・ ・ ・ ・	17
第20款	繰越金	・ ・ ・ ・ ・	18
第21款	諸収入	・ ・ ・ ・ ・	18
第22款	市債	・ ・ ・ ・ ・	20
(3)	歳出	・ ・ ・ ・ ・	21
①	歳出の概要	・ ・ ・ ・ ・	21
②	款別歳出決算状況	・ ・ ・ ・ ・	22
③	各款の歳出状況	・ ・ ・ ・ ・	23
第1款	議会費	・ ・ ・ ・ ・	23
第2款	総務費	・ ・ ・ ・ ・	24
第3款	民生費	・ ・ ・ ・ ・	25
第4款	衛生費	・ ・ ・ ・ ・	25
第5款	労働費	・ ・ ・ ・ ・	26
第6款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	26
第7款	商工費	・ ・ ・ ・ ・	27
第8款	土木費	・ ・ ・ ・ ・	28
第9款	消防費	・ ・ ・ ・ ・	28
第10款	教育費	・ ・ ・ ・ ・	29
第11款	災害復旧費	・ ・ ・ ・ ・	30
第12款	公債費	・ ・ ・ ・ ・	31
第13款	諸支出金	・ ・ ・ ・ ・	32
3	特別会計歳入歳出決算	・ ・ ・ ・ ・	33
(1)	決算の規模	・ ・ ・ ・ ・	33
(2)	歳入の概要	・ ・ ・ ・ ・	34
(3)	歳出の概要	・ ・ ・ ・ ・	34
(4)	会計別決算の状況	・ ・ ・ ・ ・	35
①	国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	35
②	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	37
③	介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	39
④	魚市場特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
4	不納欠損額	・ ・ ・ ・ ・	42
5	普通会計による決算分析	・ ・ ・ ・ ・	43

(1)	普通会計の歳入状況	44
(2)	普通会計の歳出状況	44
(3)	普通会計における各種指標	45
6	財産に関する調書	46
7	基金の運用状況	48
(1)	繁殖和牛導入資金貸付基金	48
(2)	奨学資金貸付基金	48
8	むすび	49
一般会計・特別会計決算審査資料		
資料1	一般会計・特別会計 決算総括表	52
資料2	普通会計歳入の財源別内訳	53
資料3	普通会計歳出の性質別内訳	54
資料4	普通会計性質別歳出状況	55
資料5	主要財政指標等	56

---

※ 各表に用いた増減率等の数値は、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、区分や科目毎の構成比の合計が100%にならない場合がある。

※ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

- 「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの
- 「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「△」 負数又は減数

令和5年度気仙沼市一般会計決算及び特別会計  
決算並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 気仙沼市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 気仙沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 気仙沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 気仙沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 気仙沼市魚市場特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 気仙沼市財産に関する調書
- 令和5年度 気仙沼市基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和6年8月9日から令和6年8月26日まで

第3 審査の方法

- 1 市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書の関係法令への準拠、計数の正確、予算執行の適正等について、対前年度との比較等を行いながら審査を行った。
- 2 審査に当たっては、提出書類と関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めた。  
なお、現金及び証拠書類については、例月現金出納検査と重複する部分の審査は省略した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、これらの計数は関係諸帳簿と符合し、予算は適正に執行されているものと認められた。

決算等の概要及び意見は、後述のとおりである。

## 1 決算の概要

### (1) 総括

一般会計及び特別会計全体の決算状況は、歳入決算額が66,426,850,023円（予算比率94.90%）、歳出決算額が64,559,878,184円（執行率92.24%）で歳入歳出差引額は1,866,971,839円となっている。

なお、唐桑半島ビジターセンター事業特別会計が令和4年度をもって廃止されたため、現在の特別会計数は4となっている。

#### 「一般会計・特別会計」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	69,994,435,480	75,818,637,548	△ 5,824,202,068	△ 7.68
歳 入 決 算 額	66,426,850,023	72,571,777,189	△ 6,144,927,166	△ 8.47
予 算 比 率	94.90	95.72	△ 0.82	—
歳 出 決 算 額	64,559,878,184	68,998,763,986	△ 4,438,885,802	△ 6.43
執 行 率	92.24	91.01	1.23	—
歳 入 歳 出 差 引 額	1,866,971,839	3,573,013,203	△ 1,706,041,364	△ 47.75
剰 余 金 基 金 繰 入 額	667,000,000	1,394,000,000	△ 727,000,000	△ 52.15
翌 年 度 繰 越 額	1,199,971,839	2,179,013,203	△ 979,041,364	△ 44.93
特 別 会 計 数	4	5	△ 1	△ 20.00

## (2) 決算の収支

一般会計及び特別会計全体の決算収支の状況は、形式収支は1,866,971,839円、当年度実質収支は1,694,962,689円で、実質単年度収支は4,141,650,199円の赤字となっている。

なお、会計別の決算状況については、添付決算審査資料の「資料1 一般会計・特別会計決算総括表」を参照されたい。

### 「一般会計・特別会計」決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	A	69,994,435,480	75,818,637,548	△ 5,824,202,068	△ 7.68
歳 入 決 算 額	B	66,426,850,023	72,571,777,189	△ 6,144,927,166	△ 8.47
歳 出 決 算 額	C	64,559,878,184	68,998,763,986	△ 4,438,885,802	△ 6.43
形 式 収 支 ( B-C )	D	1,866,971,839	3,573,013,203	△ 1,706,041,364	△ 47.75
翌年度へ繰越すべき財源	E	172,009,150	320,367,480	△ 148,358,330	△ 46.31
繰越明許費繰越額	—	171,927,000	318,350,000	△ 146,423,000	△ 45.99
一 般 会 計	—	158,397,000	318,350,000	△ 159,953,000	△ 50.24
特 別 会 計	—	13,530,000	0	13,530,000	皆増
事故繰越し繰越額	—	82,150	2,017,480	△ 1,935,330	△ 95.93
一 般 会 計	—	82,150	2,017,480	△ 1,935,330	△ 95.93
特 別 会 計	—	0	0	0	0.00
当 年 度 実 質 収 支 (D-E)	F	1,694,962,689	3,252,645,723	△ 1,557,683,034	△ 47.89
前 年 度 実 質 収 支	G	3,252,645,723	4,380,649,429	△ 1,128,003,706	△ 25.75
単 年 度 収 支 ( F-G )	H	△ 1,557,683,034	△ 1,128,003,706	△ 429,679,328	38.09
財 政 調 整 基 金 積 立 額	I	1,572,890,835	133,409,414	1,439,481,421	1,079.00
一 般 会 計		1,320,172,555	254,554	1,319,918,001	518,521.81
国民健康保険特別会計		74,010,172	8,852	74,001,320	835,984.18
介護保険特別会計		178,708,108	133,146,008	45,562,100	34.22
繰 上 償 還 金	J	0	0	0	0.00
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	K	4,156,858,000	3,668,377,000	488,481,000	13.32
一 般 会 計		3,800,000,000	3,300,000,000	500,000,000	15.15
国民健康保険特別会計		269,609,000	203,901,000	65,708,000	32.23
介護保険特別会計		87,249,000	164,476,000	△ 77,227,000	△ 46.95
実 質 単 年 度 収 支 (H+I+J-K)	L	△ 4,141,650,199	△ 4,662,971,292	521,321,093	△ 11.18

## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 決算の規模

一般会計の決算総額は、歳入決算額が49,774,068,180円（予算比率94.51%）、歳出決算額が48,320,563,171円（執行率91.75%）で歳入歳出差引額は1,453,505,009円となり、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は1,295,025,859円となっている。

また、決算剰余金のうち650,000,000円は、地方自治法第233条の2ただし書の規定により財政調整基金に編入されている。

#### 「一般会計歳入・歳出」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	52,663,920,480	58,509,360,548	△ 5,845,440,068	△ 9.99
歳 入 決 算 額	49,774,068,180	55,801,219,658	△ 6,027,151,478	△ 10.80
予 算 比 率	94.51	95.37	△ 0.86	—
歳 出 決 算 額	48,320,563,171	52,841,235,730	△ 4,520,672,559	△ 8.56
執 行 率	91.75	90.31	1.44	—
歳 入 歳 出 差 引 額	1,453,505,009	2,959,983,928	△ 1,506,478,919	△ 50.89
翌年度へ繰越すべき財源	158,479,150	320,367,480	△ 161,888,330	△ 50.53
繰越明許費繰越額	158,397,000	318,350,000	△ 159,953,000	△ 50.24
事故繰越し繰越額	82,150	2,017,480	△ 1,935,330	△ 95.93
実 質 収 支	1,295,025,859	2,639,616,448	△ 1,344,590,589	△ 50.94
剰余金基金繰入額	650,000,000	1,320,000,000	△ 670,000,000	△ 50.76



## (2) 歳入

### ① 歳入の概要

歳入決算額は49,774,068,180円で、不納欠損額が44,534,812円、収入未済額が2,983,743,804円となっており、歳入決算額は前年度と比較すると10.80%減少している。

#### 「一般会計歳入」決算総括

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	52,663,920,480	58,509,360,548	△ 5,845,440,068	△ 9.99
調 定 額	52,802,346,796	58,184,848,399	△ 5,382,501,603	△ 9.25
歳 入 決 算 額	49,774,068,180	55,801,219,658	△ 6,027,151,478	△ 10.80
収 納 率	94.26	95.90	△ 1.64	—
不 納 欠 損 額	44,534,812	36,919,633	7,615,179	20.63
収 入 未 済 額	2,983,743,804	2,346,709,108	637,034,696	27.15

## ② 款別歳入決算状況

前年度と比較し増減率が大きなものを見ると、寄附金が9,518,803,133円で92.20%、株式等譲渡所得割交付金が28,849,000円で73.59%増加している一方、繰越金が1,639,983,928円で75.10%、国庫支出金が7,473,890,926円で44.57%減少している。

### 「一般会計歳入」款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 市 税	7,299,847,628	14.67	7,245,969,210	12.99	53,878,418	0.74
2 地 方 譲 与 税	325,276,000	0.65	324,852,000	0.58	424,000	0.13
3 利 子 割 交 付 金	1,659,000	0.00	1,754,000	0.00	△ 95,000	△ 5.42
4 配 当 割 交 付 金	25,040,000	0.05	21,231,000	0.04	3,809,000	17.94
5 株式等譲渡所得割交付金	28,849,000	0.06	16,619,000	0.03	12,230,000	73.59
6 法 人 事 業 税 交 付 金	144,028,000	0.29	120,582,000	0.22	23,446,000	19.44
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,510,387,000	3.03	1,514,218,000	2.71	△ 3,831,000	△ 0.25
8 ゴルフ場利用税交付金	1,760,411	0.00	2,033,954	0.00	△ 273,543	△ 13.45
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,215,000	0.07	29,127,000	0.05	5,088,000	17.47
10 地 方 特 例 交 付 金	50,425,000	0.10	50,536,000	0.09	△ 111,000	△ 0.22
11 地 方 交 付 税	9,797,265,000	19.68	10,192,641,000	18.27	△ 395,376,000	△ 3.88
12 交通安全対策特別交付金	3,712,000	0.01	4,022,000	0.01	△ 310,000	△ 7.71
13 分 担 金 及 び 負 担 金	48,979,567	0.10	75,231,968	0.13	△ 26,252,401	△ 34.90
14 使 用 料 及 び 手 数 料	935,010,479	1.88	953,753,270	1.71	△ 18,742,791	△ 1.97
15 国 庫 支 出 金	7,473,890,926	15.02	13,484,455,103	24.17	△ 6,010,564,177	△ 44.57
16 県 支 出 金	1,988,853,888	4.00	1,796,540,053	3.22	192,313,835	10.70
17 財 産 収 入	394,161,352	0.79	459,058,772	0.82	△ 64,897,420	△ 14.14
18 寄 附 金	9,518,803,133	19.12	4,952,549,292	8.88	4,566,253,841	92.20
19 繰 入 金	4,434,527,720	8.91	3,843,343,935	6.89	591,183,785	15.38
20 繰 越 金	1,639,983,928	3.29	6,586,748,794	11.80	△ 4,946,764,866	△ 75.10
21 諸 収 入	1,116,750,148	2.24	1,461,405,307	2.62	△ 344,655,159	△ 23.58
22 市 債	3,000,643,000	6.03	2,664,548,000	4.78	336,095,000	12.61
合 計	49,774,068,180	100.00	55,801,219,658	100.00	△ 6,027,151,478	△ 10.80

### ③ 各款の歳入状況

#### 第1款 市税

収入済額が7,299,847,628円で収納率は、前年度同率の94.78%となり、不納欠損額は40,229,392円、収入未済額が361,415,826円となっており、収入済額は前年度と比較すると0.74%増加している。

なお、税目別では固定資産税、軽自動車税、入湯税、都市計画税が増加し、市民税、市たばこ税は減少した結果、全税目の合計額は前年度と比較して0.74%の増加となっている。

#### 「市税」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,227,000,000	7,066,396,000	160,604,000	2.27
調 定 額	7,701,492,846	7,644,937,557	56,555,289	0.74
収 入 済 額	7,299,847,628	7,245,969,210	53,878,418	0.74
収 納 率	94.78	94.78	0.00	—
不 納 欠 損 額	40,229,392	31,629,160	8,600,232	27.19
収 入 未 済 額	361,415,826	367,339,187	△ 5,923,361	△ 1.61

#### 税目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	2,700,841,283	37.00	2,735,657,649	39.90	△ 34,816,366	△ 1.27
個 人	2,382,470,683	32.64	2,397,853,549	34.98	△ 15,382,866	△ 0.64
法 人	318,370,600	4.36	337,804,100	4.93	△ 19,433,500	△ 5.75
固 定 資 産 税	3,628,123,500	49.70	3,533,081,300	46.64	95,042,200	2.69
固 定 資 産 税	3,607,087,100	49.41	3,512,084,500	46.32	95,002,600	2.71
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	21,036,400	0.29	20,996,800	0.32	39,600	0.19
軽 自 動 車 税	221,099,180	3.03	219,979,370	3.02	1,119,810	0.51
環 境 性 能 割	13,176,300	0.18	13,758,900	0.14	△ 582,600	△ 4.23
種 別 割	207,922,880	2.85	206,220,470	2.88	1,702,410	0.83
市 た ば こ 税	494,858,769	6.78	507,421,899	7.17	△ 12,563,130	△ 2.48
入 湯 税	7,555,580	0.10	6,820,390	0.09	735,190	10.78
都 市 計 画 税	247,369,316	3.39	243,008,602	3.18	4,360,714	1.79
合 計	7,299,847,628	100.00	7,245,969,210	100.00	53,878,418	0.74

## 第2款 地方譲与税

収入済額は325,276,000円となっており、前年度と比較すると0.13%増加している。

### 「地方譲与税」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	317,001,000	326,001,000	△ 9,000,000	△ 2.76
調 定 額	325,276,000	324,852,000	424,000	0.13
収 入 済 額	325,276,000	324,852,000	424,000	0.13
地方揮発油譲与税	68,964,000	69,231,000	△ 267,000	△ 0.39
自動車重量譲与税	207,912,000	207,221,000	691,000	0.33
地方道路譲与税	0	0	0	0.00
森林環境譲与税	48,400,000	48,400,000	0	0.00
収 納 率	100.00	100.00	0	—

## 第3款 利子割交付金

収入済額は1,659,000円となっており、前年度と比較すると5.42%減少している。

### 「利子割交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,600,000	1,700,000	△ 100,000	△ 5.88
調 定 額	1,659,000	1,754,000	△ 95,000	△ 5.42
収 入 済 額	1,659,000	1,754,000	△ 95,000	△ 5.42
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

#### 第4款 配当割交付金

収入済額は25,040,000円となっており、前年度と比較すると17.94%増加している。

#### 「配当割交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	24,000,000	24,000,000	0	0.00
調 定 額	25,040,000	21,231,000	3,809,000	17.94
収 入 済 額	25,040,000	21,231,000	3,809,000	17.94
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は28,849,000円となっており、前年度と比較すると73.59%増加している。

#### 「株式等譲渡所得割交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	16,000,000	28,000,000	△ 12,000,000	△ 42.86
調 定 額	28,849,000	16,619,000	12,230,000	73.59
収 入 済 額	28,849,000	16,619,000	12,230,000	73.59
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

## 第6款 法人事業税交付金

収入済額は144,028,000円となっており、前年度と比較すると19.44%増加している。

### 「法人事業税交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	146,000,000	123,000,000	23,000,000	18.70
調 定 額	144,028,000	120,582,000	23,446,000	19.44
収 入 済 額	144,028,000	120,582,000	23,446,000	19.44
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

## 第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,510,387,000円となっており、前年度と比較すると0.25%減少している。

### 「地方消費税交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,490,000,000	1,480,000,000	10,000,000	0.68
調 定 額	1,510,387,000	1,514,218,000	△ 3,831,000	△ 0.25
収 入 済 額	1,510,387,000	1,514,218,000	△ 3,831,000	△ 0.25
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1,760,411円となっており，前年度と比較すると13.45%減少している。

#### 「ゴルフ場利用税交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,000,000	2,000,000	0	0.00
調 定 額	1,760,411	2,033,954	△ 273,543	△ 13.45
収 入 済 額	1,760,411	2,033,954	△ 273,543	△ 13.45
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

#### 第9款 環境性能割交付金

収入済額は34,215,000円となっており，前年度と比較すると17.47%増加している。

#### 「環境性能割交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	37,000,000	28,000,000	9,000,000	32.14
調 定 額	34,215,000	29,127,000	5,088,000	17.47
収 入 済 額	34,215,000	29,127,000	5,088,000	17.47
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第10款 地方特例交付金

収入済額は50,425,000円となっており，前年度と比較すると0.22%減少している。

「地方特例交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	50,401,000	50,532,000	△ 131,000	△ 0.26
調 定 額	50,425,000	50,536,000	△ 111,000	△ 0.22
収 入 済 額	50,425,000	50,536,000	△ 111,000	△ 0.22
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第11款 地方交付税

収入済額は9,797,265,000円となっており，前年度と比較すると3.88%減少している。

なお，普通交付税は4.53%減少し，特別交付税は1.6%増加している。

「地方交付税」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,748,850,000	10,050,158,000	△ 301,308,000	△ 3.00
調 定 額	9,797,265,000	10,192,641,000	△ 395,376,000	△ 3.88
収 入 済 額	9,797,265,000	10,192,641,000	△ 395,376,000	△ 3.88
普通交付税	8,697,494,000	9,110,158,000	△ 412,664,000	△ 4.53
特別交付税	1,099,771,000	1,082,483,000	17,288,000	1.60
収 納 率	100.00	100.00	0	—
基 準 財 政 需 要 額	16,576,096,000	16,387,494,000	188,602,000	1.15
基 準 財 政 収 入 額	7,637,143,000	7,277,483,000	359,660,000	4.94
差 引 額	8,938,953,000	9,110,011,000	△ 171,058,000	△ 1.88

※1 財政課資料による

※2 基準財政需要額及び基準財政収入額は，錯誤措置前・一本算定による



第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3,712,000円となっており、前年度と比較すると7.71%減少している。

「交通安全対策特別交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,000,000	6,000,000	0	0.00
調 定 額	3,712,000	4,022,000	△ 310,000	△ 7.71
収 入 済 額	3,712,000	4,022,000	△ 310,000	△ 7.71
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第13款 分担金及び負担金

収入済額は48,979,567円で、不納欠損額は1,316,200円、収入未済額が5,163,650円となっており、収入済額は前年度と比較すると34.90%減少している。

「分担金及び負担金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	47,294,000	75,329,000	△ 28,035,000	△ 37.22
調 定 額	55,459,417	83,117,168	△ 27,657,751	△ 33.28
収 入 済 額	48,979,567	75,231,968	△ 26,252,401	△ 34.90
分 担 金	0	0	0	0.00
土 木 費 分 担 金	0	0	0	0.00
負 担 金	48,979,567	75,231,968	△ 26,252,401	△ 34.90
民 生 費 負 担 金	42,677,867	66,700,508	△ 24,022,641	△ 36.02
衛 生 費 負 担 金	4,992,500	7,201,000	△ 2,208,500	△ 30.67
教 育 費 負 担 金	1,309,200	1,330,460	△ 21,260	△ 1.60
収 納 率	88.32	90.51	△ 2.19	—
不 納 欠 損 額	1,316,200	344,000	972,200	282.62
収 入 未 済 額	5,163,650	7,541,200	△ 2,377,550	△ 31.53

第14款 使用料及び手数料

収入済額は935,010,479円で、不納欠損額が2,578,900円、収入未済額が114,421,635円となっており、収入済額は前年度と比較すると1.97%減少している。

「使用料及び手数料」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	975,091,000	986,178,000	△ 11,087,000	△ 1.12
調 定 額	1,052,011,014	1,064,798,000	△ 12,786,986	△ 1.20
収 入 済 額	935,010,479	953,753,270	△ 18,742,791	△ 1.97
使 用 料	703,174,593	715,170,264	△ 11,995,671	△ 1.68
総務使用料	47,308,574	45,043,682	2,264,892	5.03
民生使用料	176,500	229,000	△ 52,500	△ 22.93
衛生使用料	18,877,560	20,901,940	△ 2,024,380	△ 9.69
農林水産使用料	5,719,620	5,725,825	△ 6,205	△ 0.11
商工使用料	9,274,506	8,388,555	885,951	10.56
土木使用料	603,349,309	619,881,873	△ 16,532,564	△ 2.67
教育使用料	18,468,524	14,999,389	3,469,135	23.13
手 数 料	231,835,886	238,583,006	△ 6,747,120	△ 2.83
総務手数料	28,959,800	29,513,400	△ 553,600	△ 1.88
衛生手数料	202,871,886	209,065,106	△ 6,193,220	△ 2.96
土木手数料	4,200	4,500	△ 300	△ 6.67
収 納 率	88.88	89.57	△ 1	—
不 納 欠 損 額	2,578,900	1,393,700	1,185,200	85.04
収 入 未 済 額	114,421,635	109,651,030	4,770,605	4.35

第15款 国庫支出金

収入済額は7,473,890,926円で、収入未済額が999,722,460円となっており、収入済額は前年度と比較すると44.57%減少している。

「国庫支出金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,912,382,000	14,983,436,248	△ 6,071,054,248	△ 40.52
調 定 額	8,473,613,386	14,058,264,103	△ 5,584,650,717	△ 39.73
収 入 済 額	7,473,890,926	13,484,455,103	△ 6,010,564,177	△ 44.57
国 庫 負 担 金	2,465,859,633	5,886,217,006	△ 3,420,357,373	△ 58.11
国 庫 補 助 金	4,990,413,032	7,580,966,882	△ 2,590,553,850	△ 34.17
国 庫 委 託 金	17,618,261	17,271,215	347,046	2.01
収 納 率	88.20	95.92	△ 7.72	—
収 入 未 済 額	999,722,460	573,809,000	425,913,460	74.23

第16款 県支出金

収入済額は1,988,853,888円で、収入未済額が70,715,000円となっており、収入済額は前年度と比較すると10.70%増加している。

「県支出金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,171,331,000	2,147,284,500	24,046,500	1.12
調 定 額	2,059,568,888	2,072,263,053	△ 12,694,165	△ 0.61
収 入 済 額	1,988,853,888	1,796,540,053	192,313,835	10.70
県 負 担 金	1,045,705,358	1,038,774,763	6,930,595	0.67
県 補 助 金	776,834,446	585,184,447	191,649,999	32.75
県 委 託 金	166,314,084	172,580,843	△ 6,266,759	△ 3.63
収 納 率	96.57	86.69	9.88	—
収 入 未 済 額	70,715,000	275,723,000	△ 205,008,000	△ 74.35

第17款 財産収入

収入済額は394,161,352円で、収入未済額は1,355,900円となっており、収入済額は前年度と比較すると14.14%減少している。

「財産収入」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	476,298,000	412,051,000	64,247,000	15.59
調 定 額	395,517,252	459,428,192	△ 63,910,940	△ 13.91
収 入 済 額	394,161,352	459,058,772	△ 64,897,420	△ 14.14
財 産 運 用 収 入	192,240,165	183,335,362	8,904,803	4.86
財 産 売 払 収 入	201,921,187	275,723,410	△ 73,802,223	△ 26.77
収 納 率	99.66	99.92	△ 0.26	—
収 入 未 済 額	1,355,900	369,420	986,480	267.03

第18款 寄附金

収入済額は9,518,803,133円となっており、前年度と比較すると92.20%増加しており、主に総務費寄附金で、その多くはふるさと納税による寄附となっている。

「寄附金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,079,106,000	5,006,479,000	4,072,627,000	81.35
調 定 額	9,518,803,133	4,952,549,292	4,566,253,841	92.20
収 入 済 額	9,518,803,133	4,952,549,292	4,566,253,841	92.20
総 務 費 寄 附 金	9,510,363,888	4,950,442,347	4,559,921,541	92.11
民 生 費 寄 附 金	509,245	1,106,945	△ 597,700	△ 54.00
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	4,900,000	0	4,900,000	皆増
衛 生 費 寄 附 金	802,000	0	802,000	皆増
商 工 費 補 助 金	1,928,000	1,000,000	928,000	92.80
教 育 費 寄 附 金	300,000	0	300,000	皆増
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第19款 繰入金

収入済額は4,434,527,720円となっており、前年度と比較すると15.38%増加している。

「繰入金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,280,028,000	4,455,664,000	824,364,000	18.50
調 定 額	4,434,527,720	3,843,343,935	591,183,785	15.38
収 入 済 額	4,434,527,720	3,843,343,935	591,183,785	15.38
基 金 繰 入 金	4,434,527,720	3,843,343,935	591,183,785	15.38
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

科目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
基金繰入金	4,434,527,720	3,843,343,935	591,183,785	15.38
財政調整基金繰入金	3,800,000,000	3,300,000,000	500,000,000	15.15
庁舎建設基金繰入金	68,469,000	120,487,000	△ 52,018,000	△ 43.17
地域振興基金繰入金	76,205,000	38,739,000	37,466,000	96.71
東日本大震災復興基金繰入金	23,054,000	285,350,000	△ 262,296,000	△ 91.92
東日本大震災復興支援寄附基金繰入金	1,579,000	47,416,000	△ 45,837,000	△ 96.67
ふるさと応援基金繰入金	387,290,000	0	387,290,000	皆増
国際交流等推進事業基金繰入金	1,085,000	824,000	261,000	31.67
社会福祉基金繰入金	2,299,000	207,775	2,091,225	1,006.49
医学生等奨学資金貸付基金繰入金	3,000,000	6,000,000	△ 3,000,000	△ 50.00
繁殖和牛導入資金貸付基金繰入金	0	700,000	△ 700,000	皆減
田園文化創造基金繰入金	2,000,000	0	2,000,000	皆増
森林環境譲与税基金繰入金	57,236,000	16,938,000	40,298,000	237.91
奨学資金貸付基金繰入金	6,372,720	4,169,760	2,202,960	52.83
本吉地域学校林基金繰入金	5,938,000	0	5,938,000	皆増
県営土地改良事業基金繰入金	0	20,012,400	△ 20,012,400	皆減
森林の基金繰入金	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減

第20款 繰越金

収入済額は1,639,983,928円となっており、前年度と比較すると75.10%減少している。

「繰越金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	1,639,983,480	6,586,747,800	△ 4,946,764,320	△ 75.10
調定額	1,639,983,928	6,586,748,794	△ 4,946,764,866	△ 75.10
収入済額	1,639,983,928	6,586,748,794	△ 4,946,764,866	△ 75.10
収納率	100.00	100.00	0.00	—

第21款 諸収入

収入済額は1,116,750,148円で、不納欠損額が410,320円、収入未済額が559,149,333円となっており、収入済額は前年度と比較すると23.58%減少している。

「諸収入」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,068,712,000	1,266,556,000	△ 197,844,000	△ 15.62
調 定 額	1,676,309,801	1,831,434,351	△ 155,124,550	△ 8.47
収 入 済 額	1,116,750,148	1,461,405,307	△ 344,655,159	△ 23.58
延滞金，加算金 及 び 過 料	9,969,592	11,281,855	△ 1,312,263	△ 11.63
市 預 金 利 子	43,277	67,728	△ 24,451	△ 36.10
貸付金元利収入	737,718,449	756,185,525	△ 18,467,076	△ 2.44
受託事業収入	87,505,799	73,217,929	14,287,870	19.51
雑 入	281,513,031	620,652,270	△ 339,139,239	△ 54.64
収 納 率	66.62	79.80	△ 13.18	—
不 納 欠 損 額	410,320	3,552,773	△ 3,142,453	△ 88.45
収 入 未 済 額	559,149,333	366,476,271	192,673,062	52.57

第22款 市債

収入済額は3,000,643,000円で、収入未済額が871,800,000円となっており、収入済額は前年度と比較すると12.61%増加している。

「市債」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,947,843,000	3,403,848,000	543,995,000	15.98
調 定 額	3,872,443,000	3,310,348,000	562,095,000	16.98
収 入 済 額	3,000,643,000	2,664,548,000	336,095,000	12.61
総 務 債	1,187,700,000	633,700,000	554,000,000	87.42
衛 生 債	254,200,000	413,500,000	△ 159,300,000	△ 38.52
農 林 水 産 債	104,400,000	110,600,000	△ 6,200,000	△ 5.61
商 工 債	240,000,000	3,900,000	236,100,000	6,053.85
土 木 債	684,700,000	615,400,000	69,300,000	11.26
消 防 債	51,300,000	118,700,000	△ 67,400,000	△ 56.78
教 育 債	215,600,000	313,800,000	△ 98,200,000	△ 31.29
臨 時 財 政 対 策 債	116,843,000	267,148,000	△ 150,305,000	△ 56.26
民 生 債	129,600,000	95,300,000	34,300,000	35.99
災 害 復 旧 債	16,300,000	92,500,000	△ 76,200,000	△ 82.38
収 納 率	77.49	80.49	△ 3.00	—
収 入 未 済 額	871,800,000	645,800,000	226,000,000	35.00



### (3) 歳出

#### ① 歳出の概要

歳出決算の状況は、支出済額が48,320,563,171円で執行率は91.75%となり、翌年度繰越額を差し引いた2,444,868,009円が不用額となっている。

#### 「一般会計歳出」決算総括

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	52,663,920,480	58,509,360,548	△ 5,845,440,068	△ 9.99
支 出 済 額	48,320,563,171	52,841,235,730	△ 4,520,672,559	△ 8.56
執 行 率	91.75	90.31	1.44	—
翌 年 度 繰 越 額	1,898,489,300	1,815,699,480	82,789,820	4.56
繰越明許費繰越額	1,690,325,000	1,205,190,000	485,135,000	40.25
事故繰越し繰越額	208,164,300	610,509,480	△ 402,345,180	△ 65.90
不 用 額	2,444,868,009	3,852,425,338	△ 1,407,557,329	△ 36.54

## ② 款別歳出決算状況

前年度と比較し増減率が大きいものを見ると、商工費が2,124,969,236円、総務費が16,064,719,049円で、前年度と比較するとそれぞれ44.53%、42.29%増加している一方、災害復旧費が123,832,990円、農林水産費が1,329,267,206円でそれぞれ96.91%、71.69%減少している。

### 「一般会計歳出」款別決算比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	256,025,761	0.53	255,650,692	0.48	375,069	0.15
2 総務費	16,064,719,049	33.25	11,290,292,163	21.37	4,774,426,886	42.29
3 民生費	9,945,281,566	20.58	9,310,969,397	17.62	634,312,169	6.81
4 衛生費	3,850,292,925	7.97	5,619,580,384	10.63	△ 1,769,287,459	△ 31.48
5 労働費	220,561,558	0.46	219,223,784	0.41	1,337,774	0.61
6 農林水産業費	1,329,267,206	2.75	4,695,785,503	8.89	△ 3,366,518,297	△ 71.69
7 商工費	2,124,969,236	4.40	1,470,213,896	2.78	654,755,340	44.53
8 土木費	5,993,120,015	12.40	7,200,460,601	13.63	△ 1,207,340,586	△ 16.77
9 消防費	1,549,013,029	3.21	1,801,222,377	3.41	△ 252,209,348	△ 14.00
10 教育費	3,489,484,876	7.22	3,656,885,100	6.92	△ 167,400,224	△ 4.58
11 災害復旧費	123,832,990	0.26	4,009,643,612	7.59	△ 3,885,810,622	△ 96.91
12 公債費	3,307,354,960	6.84	3,243,465,221	6.14	63,889,739	1.97
13 諸支出金	66,640,000	0.14	67,843,000	0.13	△ 1,203,000	△ 1.77
14 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	48,320,563,171	100.00	52,841,235,730	100.00	△ 4,520,672,559	△ 8.56

③ 各款の歳出状況

第1款 議会費

支出済額は256,025,761円で執行率が96.27%、不用額が9,930,239円となっており、支出済額は前年度と比較すると0.15%増加している。

「議会費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	265,956,000	265,573,000	383,000	0.14
支 出 済 額	256,025,761	255,650,692	375,069	0.15
執 行 率	96.27	96.26	0.01	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.00
不 用 額	9,930,239	9,922,308	7,931	0.08

## 第2款 総務費

支出済額は16,064,719,049円で執行率が95.88%, 翌年度繰越額を差し引いた不用額は672,957,951円となっており, 支出済額は前年度と比較すると42.29%増加しており, 主に総務管理費で増加している。

### 「総務費」決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	16,755,325,000	12,035,178,000	4,720,147,000	39.22
支 出 済 額	16,064,719,049	11,290,292,163	4,774,426,886	42.29
総 務 管 理 費	15,362,579,708	10,520,877,535	4,841,702,173	46.02
徴 税 費	350,122,932	388,175,910	△ 38,052,978	△ 9.80
戸 籍 住 民 登 録 費	214,406,596	193,180,792	21,225,804	10.99
選 挙 費	55,407,662	112,848,602	△ 57,440,940	△ 50.90
統 計 調 査 費	43,003,075	35,538,582	7,464,493	21.00
監 査 委 員 費	39,199,076	39,670,742	△ 471,666	△ 1.19
執 行 率	95.88	93.81	2.07	—
翌 年 度 繰 越 額	17,648,000	72,710,000	△ 55,062,000	△ 75.73
不 用 額	672,957,951	672,175,837	782,114	0.12

### 第3款 民生費

支出済額は9,945,281,566円で執行率が94.40%，翌年度繰越額を差し引いた不用額は377,191,434円となっており，支出済額は前年度と比較すると6.81%増加し，主に児童福祉費で増加している。

#### 「民生費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,535,389,000	10,173,852,000	361,537,000	3.55
支 出 済 額	9,945,281,566	9,310,969,397	634,312,169	6.81
社 会 福 祉 費	6,148,542,325	5,811,919,452	336,622,873	5.79
児 童 福 祉 費	2,956,824,110	2,691,794,448	265,029,662	9.85
生 活 保 護 費	825,911,020	792,389,877	33,521,143	4.23
災 害 救 助 費	14,004,111	14,865,620	△ 861,509	△ 5.80
執 行 率	94.40	91.52	2.88	—
翌 年 度 繰 越 額	212,916,000	41,151,000	171,765,000	417.40
不 用 額	377,191,434	821,731,603	△ 444,540,169	△ 54.10

### 第4款 衛生費

支出済額は3,850,292,925円で執行率が86.40%，翌年度繰越額を差し引いた不用額は604,753,075円となっており，支出済額は前年度と比較すると31.48%減少し，主に清掃費で減少している。

#### 「衛生費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,456,509,000	6,897,830,000	△ 2,441,321,000	△ 35.39
支 出 済 額	3,850,292,925	5,619,580,384	△ 1,769,287,459	△ 31.48
保 健 衛 生 費	2,508,069,738	3,189,624,142	△ 681,554,404	△ 21.37
清 掃 費	1,342,223,187	2,429,956,242	△ 1,087,733,055	△ 44.76
執 行 率	86.40	81.47	4.93	—
翌 年 度 繰 越 額	1,463,000	2,559,000	△ 1,096,000	△ 42.83
不 用 額	604,753,075	1,275,690,616	△ 670,937,541	△ 52.59

## 第5款 労働費

支出済額は220,561,558円で執行率が99.35%，1,439,442円が不用額となっており，支出済額は前年度と比較すると0.61%増加している。

### 「労働費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	222,001,000	219,704,000	2,297,000	1.05
支 出 済 額	220,561,558	219,223,784	1,337,774	0.61
執 行 率	99.35	99.78	△ 0.43	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.00
不 用 額	1,439,442	480,216	959,226	199.75

## 第6款 農林水産業費

支出済額は1,329,267,206円で執行率が91.00%，翌年度繰越額を差し引いた不用額は126,422,794円となっており，支出済額は前年度と比較すると71.69%減少し，主に水産業費で減少している。

### 「農林水産業費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,460,660,000	4,832,456,651	△ 3,371,796,651	△ 69.77
支 出 済 額	1,329,267,206	4,695,785,503	△ 3,366,518,297	△ 71.69
農 業 費	372,092,567	402,799,747	△ 30,707,180	△ 7.62
林 業 費	358,357,261	254,874,131	103,483,130	40.60
水 産 業 費	598,817,378	4,038,111,625	△ 3,439,294,247	△ 85.17
執 行 率	91.00	97.17	△ 6.17	—
翌 年 度 繰 越 額	4,970,000	20,141,000	△ 15,171,000	△ 75.32
不 用 額	126,422,794	116,530,148	9,892,646	8.49

## 第7款 商工費

支出済額は2,124,969,236円で執行率が69.98%, 翌年度繰越額を差し引いた173,163,464円が不用額となっており, 支出済額は前年度と比較すると44.53%増加し, 観光費で増加している。

### 「商工費」決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,036,334,000	2,240,681,870	795,652,130	35.51
支 出 済 額	2,124,969,236	1,470,213,896	654,755,340	44.53
商 工 費	1,032,887,580	1,088,395,360	△ 55,507,780	△ 5.10
観 光 費	1,085,915,156	375,097,022	710,818,134	189.50
駐 車 場 費	6,166,500	6,721,514	△ 555,014	△ 8.26
執 行 率	69.98	65.61	4.37	—
翌 年 度 繰 越 額	738,201,300	617,734,000	120,467,300	19.50
不 用 額	173,163,464	152,733,974	20,429,490	13.38

## 第8款 土木費

支出済額は5,993,120,015円で執行率が84.24%,翌年度繰越額を差し引いた不用額は241,338,465円となっており,支出済額は前年度と比較すると16.77%減少し,主に都市計画費で減少している。

### 「土木費」決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,114,200,480	8,585,505,365	△ 1,471,304,885	△ 17.14
支 出 済 額	5,993,120,015	7,200,460,601	△ 1,207,340,586	△ 16.77
土 木 管 理 費	99,155,727	148,420,728	△ 49,265,001	△ 33.19
道 路 橋 梁 費	1,731,728,119	1,660,226,591	71,501,528	4.31
河 川 費	69,711,151	71,242,149	△ 1,530,998	△ 2.15
都 市 計 画 費	239,524,649	1,388,869,433	△ 1,149,344,784	△ 82.75
下 水 道 費	795,565,000	744,787,000	50,778,000	6.82
住 宅 費	3,057,435,369	3,186,914,700	△ 129,479,331	△ 4.06
執 行 率	84.24	83.87	0.37	—
翌 年 度 繰 越 額	879,742,000	912,641,480	△ 32,899,480	△ 3.60
不 用 額	241,338,465	472,403,284	△ 231,064,819	△ 48.91

## 第9款 消防費

支出済額は1,549,013,029円で執行率が95.52%,翌年度繰越額を差し引いた29,105,971円が不用額となっており,支出済額は前年度と比較すると14.00%減少している。

### 「消防費」決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,621,668,000	1,850,838,100	△ 229,170,100	△ 12.38
支 出 済 額	1,549,013,029	1,801,222,377	△ 252,209,348	△ 14.00
執 行 率	95.52	97.32	△ 1.80	—
翌 年 度 繰 越 額	43,549,000	15,096,000	28,453,000	188.48
不 用 額	29,105,971	34,519,723	△ 5,413,752	△ 15.68



## 第10款 教育費

支出済額は3,489,484,876円で執行率が95.62%、159,891,124円が不用額となっており、支出済額は前年度と比較すると4.58%減少し、主に保健体育費で減少している。

### 「教育費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,649,376,000	3,864,094,700	△ 214,718,700	△ 5.56
支 出 済 額	3,489,484,876	3,656,885,100	△ 167,400,224	△ 4.58
教育総務費	616,022,131	610,112,288	5,909,843	0.97
小学校費	387,205,367	399,419,703	△ 12,214,336	△ 3.06
中学校費	259,993,363	298,384,924	△ 38,391,561	△ 12.87
幼稚園費	532,964,254	533,520,511	△ 556,257	△ 0.10
社会教育費	923,559,212	756,418,031	167,141,181	22.10
保健体育費	769,740,549	1,059,029,643	△ 289,289,094	△ 27.32
執 行 率	95.62	94.64	0.98	—
翌年度繰越額	0	3,454,000	△ 3,454,000	皆減
不 用 額	159,891,124	203,755,600	△ 43,864,476	△ 21.53

## 第11款 災害復旧費

支出済額は123,832,990円で執行率が84.48%、不用額は22,743,010円となっており、支出済額は前年度と比較すると96.91%減少し、主に公共土木施設災害復旧費で減少している。

### 「災害復旧費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	146,576,000	4,221,476,862	△ 4,074,900,862	△ 96.53
支 出 済 額	123,832,990	4,009,643,612	△ 3,885,810,622	△ 96.91
農林施設災害復旧費	96,282,900	119,554,388	△ 23,271,488	△ 19.47
水産施設災害復旧費	0	1,714,308,406	△ 1,714,308,406	皆減
公共土木施設災害復旧費	27,550,090	2,170,559,118	△ 2,143,009,028	△ 98.73
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	5,221,700	△ 5,221,700	皆減
執 行 率	84.48	94.98	△ 10.50	—
翌年度繰越額	0	130,213,000	△ 130,213,000	皆減
不 用 額	22,743,010	81,620,250	△ 58,877,240	△ 72.14

## 第12款 公債費

支出済額は3,307,354,960円で執行率が99.98%となり、支出済額は前年度と比較すると1.97%増加している。

### 「公債費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,308,062,000	3,244,100,000	63,962,000	1.97
支 出 済 額	3,307,354,960	3,243,465,221	63,889,739	1.97
執 行 率	99.98	99.98	0.00	—
不 用 額	707,040	634,779	72,261	11.38

### 公債費の償還状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
前年度末未償還元金額	30,391,993	30,853,761	△ 461,768	△ 1.50	
当該年度中借入額	3,000,643	2,664,548	336,095	12.61	
当該年度償還額	元 金	3,198,510	3,126,316	72,194	2.31
	利 子	108,550	117,145	△ 8,595	△ 7.34
	計	3,307,060	3,243,461	63,599	1.96
年度末未償還元金額	30,194,126	30,391,993	△ 197,867	△ 0.65	

※1 財政課資料による。

※2 一般会計のみ。(公債諸費は除く)

第13款 諸支出金

支出済額は66,640,000円で執行率が93.05%, 4,978,000円が不用額となっており, 支出済額は前年度と比較すると1.77%減少している。

「諸支出金」決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	71,618,000	67,897,000	3,721,000	5.48
支 出 済 額	66,640,000	67,843,000	△ 1,203,000	△ 1.77
執 行 率	93.05	99.92	△ 6.87	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,978,000	54,000	4,924,000	9,118.52

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 決算の規模

特別会計の決算総額は、歳入決算額が16,652,781,843円（予算比率96.09%）、歳出決算額が16,239,315,013円（執行率93.70%）で、歳入歳出差引額は413,466,830円、実質収支は399,936,830円となっている。

決算剰余金のうち17,000,000円は、地方自治法第233条の2ただし書の規定により財政調整基金に編入されている。

#### 「特別会計」決算状況

(単位：会計・円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
特別会計数	4	5	△ 1	△ 20.00
予算現額	17,330,515,000	17,309,277,000	21,238,000	0.12
歳入決算額	16,652,781,843	16,770,557,531	△ 117,775,688	△ 0.70
予算比率	96.09	96.89	△ 0.80	—
歳出決算額	16,239,315,013	16,157,528,256	81,786,757	0.51
執行率	93.70	93.35	0.35	—
歳入歳出差引額	413,466,830	613,029,275	△ 199,562,445	△ 32.55
翌年度へ繰越すべき財源	13,530,000	0	13,530,000	皆増
実質収支	399,936,830	613,029,275	△ 213,092,445	△ 34.76
剰余金基金繰入額	17,000,000	74,000,000	△ 57,000,000	△ 77.03

## (2) 歳入の概要

歳入決算額は16,652,781,843円で収納率が97.96%となっており、前年度と比較すると歳入決算額が0.70%減少し、収納率は0.29ポイント増加している。

また、一般会計からの繰入は、全会計で行われており、不納欠損額のうち87.76%を国民健康保険特別会計の国民健康保険税が占めている。

### 「特別会計歳入」決算総括

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	17,330,515,000	17,309,277,000	21,238,000	0.12
調 定 額	16,998,751,087	17,170,616,134	△ 171,865,047	△ 1.00
歳 入 決 算 額	16,652,781,843	16,770,557,531	△ 117,775,688	△ 0.70
収 納 率	97.96	97.67	0.29	—
不 納 欠 損 額	67,010,366	62,184,972	4,825,394	7.76
収 入 未 済 額	278,958,878	337,873,631	△ 58,914,753	△ 17.44

## (3) 歳出の概要

支出済額は16,239,315,013円で執行率は93.70%となり、1,077,669,987円が不用額となっており、前年度と比較すると支出済額は0.51%増加し、不用額は6.43%減少している。

### 「特別会計歳出」決算総括

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	17,330,515,000	17,309,277,000	21,238,000	0.12
支 出 済 額	16,239,315,013	16,157,528,256	81,786,757	0.51
執 行 率	93.70	93.35	0.35	—
翌 年 度 繰 越 額	13,530,000	0	13,530,000	皆増
不 用 額	1,077,669,987	1,151,748,744	△ 74,078,757	△ 6.43

(4) 会計別決算の状況

① 国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

歳入決算額は7,069,755,678円（予算比率92.45%）、歳出決算額は7,036,137,717円（執行率92.01%）で歳入歳出差引額と実質収支は同額の33,617,961円となっている。

また、決算剰余金のうち17,000,000円は、地方自治法第233条の2ただし書の規定により財政調整基金に編入されている。

「国民健康保険特別会計」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,647,343,000	7,579,743,000	67,600,000	0.89
歳 入 決 算 額	7,069,755,678	7,349,153,175	△ 279,397,497	△ 3.80
予 算 比 率	92.45	96.96	△ 4.51	—
歳 出 決 算 額	7,036,137,717	7,201,989,460	△ 165,851,743	△ 2.30
執 行 率	92.01	95.02	△ 3.01	—
歳入歳出差引額	33,617,961	147,163,715	△ 113,545,754	△ 77.16
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.00
実 質 収 支	33,617,961	147,163,715	△ 113,545,754	△ 77.16
剰余金基金繰入額	17,000,000	74,000,000	△ 57,000,000	△ 77.03

イ 国民健康保険税の収納状況

収入済額は1,005,821,954円で収納率は76.20%となり、不納欠損額は58,809,762円で収入未済額は255,341,039円となっており、収入済額は前年度と比較すると8.72%減少している。

「国民健康保険税」収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
調 定 額	1,319,972,755	1,470,417,092	△ 150,444,337	△ 10.23
医療給付費分保険税	906,553,185	1,011,495,741	△ 104,942,556	△ 10.37
後期高齢者支援金分保 険 税	291,407,875	321,572,391	△ 30,164,516	△ 9.38
介護納付金分保険税	122,011,695	137,348,960	△ 15,337,265	△ 11.17
収 入 済 額	1,005,821,954	1,101,929,218	△ 96,107,264	△ 8.72
医療給付費分保険税	695,992,719	762,567,570	△ 66,574,851	△ 8.73
後期高齢者支援金分保 険 税	227,256,170	247,264,112	△ 20,007,942	△ 8.09
介護納付金分保険税	82,573,065	92,097,536	△ 9,524,471	△ 10.34
収 納 率	76.20	74.94	1.26	—
医療給付費分保険税	76.77	75.39	1.38	—
後期高齢者支援金分保 険 税	77.99	76.89	1.10	—
介護納付金分保険税	67.68	67.05	0.63	—
不 納 欠 損 額	58,809,762	54,075,572	4,734,190	8.75
医療給付費分保険税	41,114,173	37,550,116	3,564,057	9.49
後期高齢者支援金分保 険 税	10,878,388	10,481,742	396,646	3.78
介護納付金分保険税	6,817,201	6,043,714	773,487	12.80
収 入 未 済 額	255,341,039	314,412,302	△ 59,071,263	△ 18.79
医療給付費分保険税	169,446,293	211,378,055	△ 41,931,762	△ 19.84
後期高齢者支援金分保 険 税	53,273,317	63,826,537	△ 10,553,220	△ 16.53
介護納付金分保険税	32,621,429	39,207,710	△ 6,586,281	△ 16.80



## ② 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算の状況

歳入決算額は1,045,062,065円（予算比率98.92%）、歳出決算額は1,018,773,897円（執行率96.44%）で歳入歳出差引額は26,288,168円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額は3.44%、歳出決算額は2.07%増加している。

### 「後期高齢者医療特別会計」決算状況

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,056,421,000	1,021,123,000	35,298,000	3.46
歳 入 決 算 額	1,045,062,065	1,010,306,127	34,755,938	3.44
予 算 比 率	98.92	98.94	△ 0.02	－
歳 出 決 算 額	1,018,773,897	998,096,310	20,677,587	2.07
執 行 率	96.44	97.74	△ 1.30	－
歳 入 歳 出 差 引 額	26,288,168	12,209,817	14,078,351	115.30
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.00
実 質 収 支	26,288,168	12,209,817	14,078,351	115.30

イ 後期高齢者医療保険料の収納状況

収入済額は754,451,290円で収納率は98.62%となり、不納欠損額は1,847,100円で収入未済額は8,730,666円となっており、収入済額は前年度と比較すると2.82%増加している。

「後期高齢者医療保険料」収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
調 定 額	765,029,056	743,270,940	21,758,116	2.93
現 年 度 分	756,101,500	735,521,600	20,579,900	2.80
滞 納 繰 越 分	8,927,556	7,749,340	1,178,216	15.20
収 入 済 額	754,451,290	733,782,784	20,668,506	2.82
現 年 度 分	752,230,750	731,878,700	20,352,050	2.78
滞 納 繰 越 分	2,220,540	1,904,084	316,456	16.62
収 納 率	98.62	98.72	△ 0.10	—
現 年 度 分	99.49	99.50	△ 0.01	—
滞 納 繰 越 分	24.87	24.57	0.30	—
不 納 欠 損 額	1,847,100	1,855,700	△ 8,600	△ 0.46
現 年 度 分	0	0	0	0.00
滞 納 繰 越 分	1,847,100	1,855,700	△ 8,600	△ 0.46
収 入 未 済 額	8,730,666	7,632,456	1,098,210	14.39
現 年 度 分	3,870,750	3,642,900	227,850	6.25
滞 納 繰 越 分	4,859,916	3,989,556	870,360	21.82

### ③ 介護保険特別会計

#### ア 決算の状況

歳入決算額は8,146,534,141円（予算比率99.12%）、歳出決算額は7,806,837,202円（執行率94.99%）で歳入歳出差引額は339,696,939円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額は0.91%、歳出決算額は2.45%増加している。

#### 「介護保険特別会計」決算状況

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,218,541,000	8,347,745,000	△ 129,204,000	△ 1.55
歳 入 決 算 額	8,146,534,141	8,073,250,526	73,283,615	0.91
予 算 比 率	99.12	96.71	2.41	—
歳 出 決 算 額	7,806,837,202	7,620,229,032	186,608,170	2.45
執 行 率	94.99	91.28	3.71	—
歳 入 歳 出 差 引 額	339,696,939	453,021,494	△ 113,324,555	△ 25.02
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.00
実 質 収 支	339,696,939	453,021,494	△ 113,324,555	△ 25.02

イ 介護保険料の収納状況

収入済額は1,434,076,028円で収納率は98.59%となり、不納欠損額は6,058,450円で収入未済額は14,421,095円となっており、収入済額は前年度と比較すると1.12%減少している。

「介護保険料」収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
調 定 額	1,454,555,573	1,471,852,321	△ 17,296,748	△ 1.18
現 年 度 分	1,437,295,500	1,453,255,700	△ 15,960,200	△ 1.10
滞 納 繰 越 分	17,260,073	18,596,621	△ 1,336,548	△ 7.19
収 入 済 額	1,434,076,028	1,450,339,848	△ 16,263,820	△ 1.12
現 年 度 分	1,431,571,350	1,447,793,700	△ 16,222,350	△ 1.12
滞 納 繰 越 分	2,504,678	2,546,148	△ 41,470	△ 1.63
収 納 率	98.59	98.54	0.05	—
現 年 度 分	99.60	99.62	△ 0.02	—
滞 納 繰 越 分	14.51	13.69	0.82	—
不 納 欠 損 額	6,058,450	6,253,700	△ 195,250	△ 3.12
現 年 度 分	0	0	0	0.00
滞 納 繰 越 分	6,058,450	6,253,700	△ 195,250	△ 3.12
収 入 未 済 額	14,421,095	15,258,773	△ 837,678	△ 5.49
現 年 度 分	5,724,150	5,462,000	262,150	4.80
滞 納 繰 越 分	8,696,945	9,796,773	△ 1,099,828	△ 11.23

#### ④ 魚市場特別会計

歳入決算額は391,429,959円（予算比率95.89%）、歳出決算額は377,566,197円（執行率92.49%）で歳入歳出差引額は13,863,762円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額は16.32%、歳出決算額は12.41%増加している。

#### 「魚市場特別会計」決算状況

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	408,210,000	359,311,000	48,899,000	13.61
歳 入 決 算 額	391,429,959	336,504,809	54,925,150	16.32
予 算 比 率	95.89	93.65	2.24	—
歳 出 決 算 額	377,566,197	335,870,560	41,695,637	12.41
執 行 率	92.49	93.48	△ 0.99	—
歳 入 歳 出 差 引 額	13,863,762	634,249	13,229,513	2,085.85
翌年度へ繰越すべき財源	13,530,000	0	13,530,000	皆増
実 質 収 支	333,762	634,249	△ 300,487	△ 47.38

#### 4 不納欠損額

一般会計及び特別会計の不納欠損額の総額は111,545,178円で、前年度と比較すると12.55%増加している。

その内訳は、一般会計が44,534,812円で前年度より20.63%増加し、主に市税の増加で、特別会計は67,010,366円で前年度より7.76%増加し、国民健康保険特別会計のみの増加となっている。

#### 「不納欠損額」の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	44,534,812	36,919,633	7,615,179	20.63
市 税	40,229,392	31,629,160	8,600,232	27.19
分担金及び負担金	1,316,200	344,000	972,200	282.62
使用料及び手数料	2,578,900	1,393,700	1,185,200	85.04
諸 収 入	410,320	3,552,773	△ 3,142,453	△ 88.45
特 別 会 計	67,010,366	62,184,972	4,825,394	7.76
国民健康保険特別会計	59,104,816	54,075,572	5,029,244	9.30
後期高齢者医療特別会計	1,847,100	1,855,700	△ 8,600	△ 0.46
介護保険特別会計	6,058,450	6,253,700	△ 195,250	△ 3.12
合 計	111,545,178	99,104,605	12,440,573	12.55

## 5 普通会計による決算分析

普通会計とは、地方公共団体によって各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

令和5年度の決算収支状況は、形式収支が1,453,505千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた当年度実質収支は、1,213,749千円となっており、実質単年度収支は5,148,646千円の赤字となっている。

### 「普通会計」決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入総額	A	49,739,265	55,766,176	△ 6,026,911	△ 10.81
歳出総額	B	48,285,760	52,806,193	△ 4,520,433	△ 8.56
形式収支 (A-B)	C	1,453,505	2,959,983	△ 1,506,478	△ 50.89
翌年度に繰越すべき財源	D	239,756	397,415	△ 157,659	△ 39.67
当年度実質収支 (C-D)	E	1,213,749	2,562,568	△ 1,348,819	△ 52.64
前年度実質収支	F	2,562,568	3,836,850	△ 1,274,282	△ 33.21
単年度収支 (E-F)	G	△ 1,348,819	△ 1,274,282	△ 74,537	△ 5.85
積立金	H	173	255	△ 82	△ 32.16
繰上償還金	I	0	0	0	0.00
積立金取崩額	J	3,800,000	3,300,000	500,000	15.15
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 5,148,646	△ 4,574,027	△ 574,619	△ 12.56

※ 財政課作成資料

## (1) 普通会計の歳入状況

歳入決算額は49,739,265千円で、財源別の構成比で見ると一般財源は76.81%、特定財源は23.19%で、また、自主財源は50.97%、依存財源は49.03%となっている。

なお、財源別内訳の詳細については、添付した決算審査資料の「資料2 普通会計歳入の財源別内訳」を参照されたい。

### 「普通会計歳入」の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
一般財源	38,206,850	76.81	35,084,720	62.91	3,122,130	8.90
特定財源	11,532,415	23.19	20,681,456	37.09	△ 9,149,041	△ 44.24
決算額	49,739,265	100.00	55,766,176	100.00	△ 6,026,911	△ 10.81
自主財源	25,349,623	50.97	25,469,579	45.67	△ 119,956	△ 0.47
依存財源	24,389,642	49.03	30,296,597	54.33	△ 5,906,955	△ 19.50

※ 財政課作成資料

## (2) 普通会計の歳出状況

歳出決算額は48,285,760千円で、性質別の構成比を見ると臨時的経費は49.88%、経常的経費は50.12%で、また、義務的経費は30.57%、投資的経費は10.03%、その他の経費は59.40%となっている。

なお、性質別内訳の詳細については、添付した決算審査資料の「資料3 普通会計歳出の性質別内訳」を参照されたい。

### 「普通会計歳出」の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
臨時的経費	24,084,763	49.88	29,279,768	55.45	△ 5,195,005	△ 17.74
経常的経費	24,200,997	50.12	23,526,425	44.55	674,572	2.87
決算額	48,285,760	100.00	52,806,193	100.00	△ 4,520,433	△ 8.56
義務的経費	14,760,251	30.57	14,562,642	27.58	197,609	1.36
投資的経費	4,842,389	10.03	12,654,480	23.96	△ 7,812,091	△ 61.73
その他の経費	28,683,120	59.40	25,589,071	48.46	3,094,049	12.09

※ 財政課作成資料



### (3) 普通会計における各種指標

主な財政指標を示すと下表のとおりであり、それ以外のものについては添付した決算審査資料の「資料5 主要財政指数等」を参照されたい。

#### ① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で、この数値が「1」に近く、あるいは超えるほど財源に余裕があるものとされており、前年度と同数の「0.44」となった。

#### ② 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、指標が高いほど経常余剰財源が少なく財政硬直化が進み、弾力性を失いつつあることを示すもので、前年度と比較し4.5ポイント高くなっており、硬直化が進んだものと言える。

「普通会計」各種指標

区	分	令和5年度	令和4年度	比較増減
財	政	0.44	0.44	0.00
力	指			
数	数			
実	質	6.6	13.8	△7.2
収	支			
比	率			
経	常	97.7	98.8	△1.1
一	般			
財	源			
等	比			
率				
経	常	103.9	99.4	4.5
収	支			
比	率			
一	般	76.8	62.9	13.9
財	源			
対	歳			
入	総			
総	額			
自	主	51.0	45.7	5.3
財	源			
対	歳			
入	総			
総	額			
義	務	30.6	27.6	3.0
的	経			
費	対			
歳	出			
総	額			
経	常	50.1	44.6	5.5
的	経			
費	対			
歳	出			
総	額			

※ 財政課作成資料

## 6 財産に関する調書

土地、建物ともに普通財産が減少しているが、その主な要因としては、土地は被災宅地の譲渡が進み、建物は旧気仙沼市立病院が解体されたことが挙げられる。

基金については、全23基金あるが、唐桑半島ビジターセンター施設整備基金が令和5年4月1日に、県営土地改良事業基金が令和6年4月1日に廃止されている。

### 「財産に関する調書」

区 分	単位	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	増減率(%)
1. 土地	m <sup>2</sup>	52,097,863	52,152,740	△ 54,877	△ 0.11
行政財産	m <sup>2</sup>	8,324,670	8,330,589	△ 5,919	△ 0.07
普通財産	m <sup>2</sup>	43,773,193	43,822,151	△ 48,958	△ 0.11
2. 建物	m <sup>2</sup>	542,449	560,900	△ 18,451	△ 3.29
行政財産	m <sup>2</sup>	518,352	509,057	9,295	1.83
普通財産	m <sup>2</sup>	24,097	51,843	△ 27,746	△ 53.52
3. 山林（施業面積）	m <sup>2</sup>	77,510,875	77,510,875	0	0.00
立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	2,914,906	2,836,404	78,502	2.77
4. 有価証券	千円	429,247	429,247	0	0.00
5. 出資による権利	千円	505,093	505,093	0	0.00
6. 債権	千円	1,108,243	1,266,868	△ 158,625	△ 12.52

区	分	単位	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	増減率(%)
7. 基金		千円	26,598,400	23,040,993	3,557,407	15.44
	財政調整基金	千円	9,710,133	12,189,960	△ 2,479,827	△ 20.34
	減債基金	千円	4,215	4,215	0	0.00
	その他特定目的基金	千円	15,693,782	9,552,710	6,141,072	64.29
	庁舎建設基金	千円	852,429	820,881	31,548	3.84
	地域振興基金	千円	1,446,137	1,522,342	△ 76,205	△ 5.01
	国際交流等推進事業基金	千円	2,106	3,191	△ 1,085	△ 34.00
	社会福祉基金	千円	10,522	12,312	△ 1,790	△ 14.54
	森林の基金	千円	3,165	3,165	0	0.00
	田園文化創造基金	千円	2,542	4,542	△ 2,000	△ 44.03
	新城沖地区整備基金	千円	3,559	3,559	0	0.00
	教育施設整備基金	千円	942	641	301	46.96
	本吉地域学校林基金	千円	8,228	14,166	△ 5,938	△ 41.92
	医学生等奨学資金貸付基金	千円	1,055	4,055	△ 3,000	△ 73.98
	東日本大震災復興基金	千円	462,463	481,649	△ 19,186	△ 3.98
	東日本大震災復興支援寄附基金	千円	18,751	12,368	6,383	51.61
	県営土地改良事業基金	千円	0	0	0	0.00
	市営住宅基金	千円	7,805,540	5,142,596	2,662,944	51.78
	森林環境譲与税基金	千円	87,158	95,992	△ 8,834	△ 9.20
	ふるさと応援基金	千円	4,989,185	1,431,251	3,557,934	248.59
	定額運用基金	千円	169,778	169,477	301	0.18
	繁殖和牛導入資金貸付基金	千円	36,641	36,641	0	0.00
	奨学資金貸付基金	千円	133,137	132,836	301	0.23
	特別会計基金	千円	1,020,492	1,124,631	△ 104,139	△ 9.26
	国民健康保険事業財政調整基金	千円	347,544	543,143	△ 195,599	△ 36.01
	介護保険事業財政調整基金	千円	672,948	581,488	91,460	15.73
	唐桑半島ビジターセンター施設整備基金	千円	0	0	0	0.00

## 7 基金の運用状況

全23基金のうち地方自治法第241条第5項に規定する特定の目的のために定額の資金を運用する基金は、次の2基金となっている。

### (1) 繁殖和牛導入資金貸付基金

決算年度中は貸付けが行われなかったことから、預金利子374円の現金の増加のみとなっている。

#### 「繁殖和牛導入資金貸付基金」の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加 高	減 少 高	
現 金	33,980,700	374	0	33,981,074
貸 付 金	2,660,000	0	0	2,660,000
合 計	36,640,700	374	0	36,641,074

### (2) 奨学資金貸付基金

決算年度中の増減内訳について、現金は増加高が利子積立金949円、貸付金償還額9,406,016円、寄附金積立300,000円、減少高が新規貸付額6,372,720円で、年度末現在高は89,207,003円となっている。

貸付金は、増加高が新規貸付額6,372,720円、減少高が貸付金償還額9,406,016円で、年度末現在高は43,930,394円となっている。

#### 「奨学資金貸付基金」の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加 高	減 少 高	
現 金	85,872,758	9,706,965	6,372,720	89,207,003
貸 付 金	46,963,690	6,372,720	9,406,016	43,930,394
合 計	132,836,448	16,079,685	15,778,736	133,137,397

## 8 むすび

令和5年度は、東日本大震災から12年が経過し、復興のハード事業が概ね完了し、整備された道路や街並み、産業基盤、各種公共施設等のインフラを活用し、気仙沼らしい暮らしの豊かさと地域経済の持続的発展を目指して、官民で連携し様々な取り組みを進めてきた一年であった。

また、昨年5月8日の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、3年以上に亘る行動制限が解除され、様々な方面で多くの祭りやイベントが通常開催されるようになり、市民交流や観光客の増加が見られ、市内のにぎわいを実感できた一年でもあった。

一方では、一昨年の2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとパレスチナの紛争などにより、世界情勢は依然として混乱の中にあり、エネルギー価格はやや落ち着きを見せたものの、円安も加わり、食料・原材料等のあらゆる物価の上昇が進んだことで、備品購入や施設の維持管理費などの財政負担増は避けられず、この懸念は現在も続いている。

このような中、令和5年度の財政状況は、前年度と比べて単年度収支がマイナス5.85%、実質単年度収支もマイナス12.56%となり、数字上ではあるが、前年度と比べて収支が悪化し、また、財政力指数は0.44と前年度と同数ではあったものの、経常収支比率は103.9%と4.5ポイント高くなったことから（図1参照）、財政構造の硬直化が進んでいることを表す結果となった。

しかしながら、市税が過去最高の収入額となった前年度をさらに0.74%上回り、収納率は前年度と同率の94.78%と高水準を維持しているという良い要素もあったと考える。

さらに、特筆すべき良い要素として、ふるさと納税が前年度東北トップになった49.3億円からさらに1.92倍の94.8億円と大幅な増額となったことが挙げられ、東北地方トップの維持に加え、全国12位と躍進を遂げたことは、担当部署のふるさと納税の受付窓口となるポータルサイト数を増やしたり、地元業者の加工技術を活かした豊富な水産物を始めとする加工品の返礼品の開拓など、様々な取り組みを行った成果であり、気仙沼市の将来に向けた重要な施策を担うふるさと応援基金の原資となっていることに、改めて心から敬意を表したい。

ただ、来年の10月からの実施予定とされている返礼品に対してポイントを付与するサイトを通じた寄附の募集を禁止するという納税のルール of 厳格化が、昨年度初めて寄附総額1兆円を超えたふるさと納税の巨大な市場に、どの様な影響をもたらすのかは心配ではあるが、高いふるさと納税額を維持できる取り組みに期待したい。

歳出に関しては、本年度いくつかの部署の定期監査を実施したところ、工事や業務委託等の発注について、依然として1者特命の場合が多く、入札や複数業者による見積合わせを実施し、引き続き価格の妥当性の確保に努めてもらいたいと同時に、令和5年度からの入札に新たに導入された総合評

働落札方式で地元業者の優位性を確保する取り組みは評価すべきものと捉えており、加えて様々な共同企業体にも入札に参加してもらうことで、地元業者の育成につなげる取り組みも必要と考える。

また、職員の時間外勤務については、前年度よりごく僅かではあるが少なくなっているものの、依然として部署全体で業務量と時間外勤務が多いところや、特定の職員への集中も見られたところであり、恒常的業務が時間外勤務の多くを占めている部署においては、人員配置についても考慮されたい。

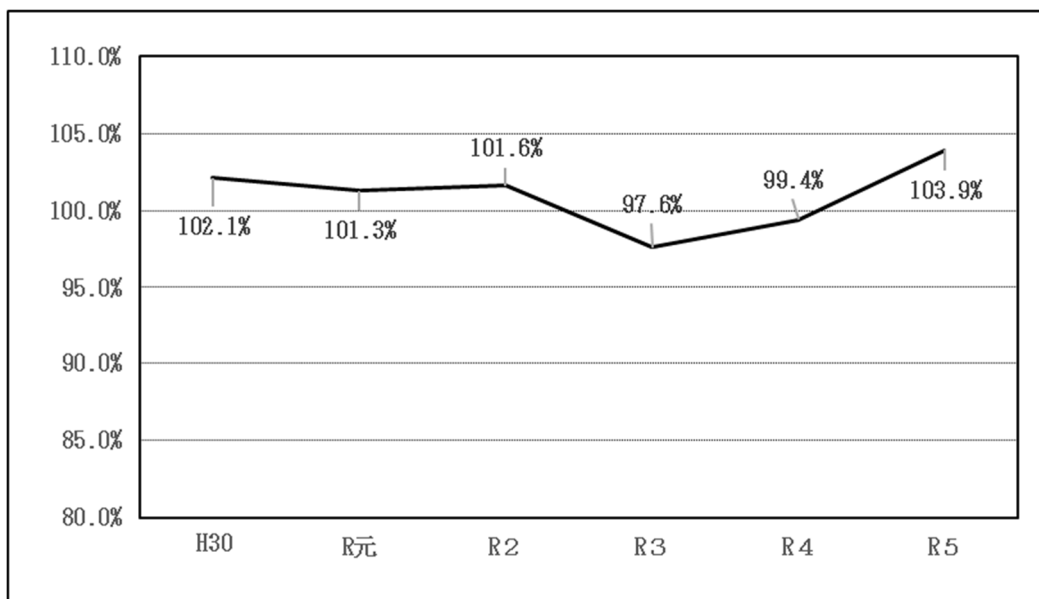
人事異動は重要で必要であると認識しているが、職員のステップアップのほかにも、異動先の業務を覚えるまでの時間外勤務が増えることなどの業務の生産性の観点も必要であることから、様々な角度から時間外勤務の削減に向けて検討され、職員の心身の健康を守るために是非とも時間外勤務ゼロを目標に取り組んでもらいたい。

市民の大きな関心事の一つである令和9年度の市役所庁舎新築移転に向けて、年内の建設工事請負契約締結、年度内の工事着工と併せて、現市役所跡地利用においては、民間活用を前提とした基本構想策定の支援は非常に重要と考える。

気仙沼市の最大のテーマである「人口減少の緩和・改善」に向け、市民約100名が参加した「気仙沼未来人口会議」において、豊かで気仙沼らしい暮らしを目指して様々なアイデアや、気仙沼市議会、気仙沼商工会議所からの提案等も盛り込んで策定された「けせんぬまWell-beingプラン2024」に期待を寄せ、更なる人口減少対策と地方創生に鋭意取り組まれるとともに、これらの多くの施策の財源を捻出するため、有効性と経済性のバランスを考えながら一層の効率的な行財政運営を望むものである。

最後に、大手出版社発行の移住地探しの最良の手引きと銘打つ雑誌「2024年版 第12回 住みたい田舎ベストランキング」に掲載された「住みたい田舎ランキング」で気仙沼市が東北地方で4位となったことは、昨年度の2位から順位を下ろしたものの、これまで取り組んできた移住・定住促進や子育て支援などの施策が引き続き支持されているものと捉えており、ふるさと納税を活用して「子育ての負担を軽減するための『3つのゼロ』」を実現した「人口減少対策パッケージ」に加え、本年度からは「人口減でも人材豊富に」を目指した「教育パッケージ」の追加施策を打ち出したことを改めて高く評価し、未来への投資の成果を期待するものである。

(図1) 経常収支比率の推移



## 一般会計・特別会計決算審査資料

資料	1	一般会計・特別会計 決算総括表	52
資料	2	普通会計歳入の財源別内訳	53
資料	3	普通会計歳出の性質別内訳	54
資料	4	普通会計性質別歳出状況	55
資料	5	主要財政指標等	56



## 資料 1

## 一般会計・特別会計 決算総括表

(単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	残額又は不足額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	剰余金 基金繰入額	他会計からの 繰入金
					継続費通 次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計			
一般会計	52,663,920,480	49,774,068,180	48,320,563,171	1,453,505,009	0	158,397,000	82,150	158,479,150	1,295,025,859	650,000,000	0
特別会計	17,330,515,000	16,652,781,843	16,239,315,013	413,466,830	0	13,530,000	0	13,530,000	399,936,830	17,000,000	2,268,785,714
国民健康保険特別会計	7,647,343,000	7,069,755,678	7,036,137,717	33,617,961	0	0	0	0	33,617,961	17,000,000	538,595,000
後期高齢者医療特別会計	1,056,421,000	1,045,062,065	1,018,773,897	26,288,168	0	0	0	0	26,288,168	0	277,111,000
介護保険特別会計	8,218,541,000	8,146,534,141	7,806,837,202	339,696,939	0	0	0	0	339,696,939	0	1,254,549,714
魚市場特別会計	408,210,000	391,429,959	377,566,197	13,863,762	0	13,530,000	0	13,530,000	333,762	0	198,530,000
合計	69,994,435,480	66,426,850,023	64,559,878,184	1,866,971,839	0	171,927,000	82,150	172,009,150	1,694,962,689	667,000,000	2,268,785,714

## 普通会計歳入の財源別内訳

(単位：千円・%)

科目	区分	一般財源		特定財源		決算額		自主財源		依存財源	
		金額	構成比	金額	構成比率	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	市 税	7,299,848	19.11			7,299,848	14.68	7,299,848	28.80		
2	地方譲与税	325,276	0.85			325,276	0.65			325,276	1.33
3	利子割交付金	1,659	0.00			1,659	0.00			1,659	0.01
4	配当割交付金	25,040	0.07			25,040	0.05			25,040	0.10
5	株式等譲渡所得割交付金	28,849	0.08			28,849	0.06			28,849	0.12
6	地方消費税交付金	1,510,387	3.95			1,510,387	3.04			1,510,387	6.19
7	ゴルフ場利用税交付金	1,760	0.00			1,760	0.00			1,760	0.01
8	自動車取得税交付金	3,341	0.01			3,341	0.01			3,341	0.01
9	自動車税環境性能割交付金	34,215	0.09			34,215	0.07			34,215	0.14
10	法人事業税交付金	144,028	0.38			144,028	0.29			144,028	0.59
11	地方特例交付金	50,425	0.13			50,425	0.10			50,425	0.21
12	地方交付税	9,797,265	25.64			9,797,265	19.70			9,797,265	40.17
13	交通安全対策特別交付金	3,712	0.01			3,712	0.01			3,712	0.02
14	分担金及び負担金	20	0.00	77,581	0.67	77,601	0.16	77,601	0.31		
15	使用料	171,884	0.45	556,495	4.83	728,379	1.46	728,379	2.87		
16	手数料	0	0.00	231,836	2.01	231,836	0.47	231,836	0.91		
17	国庫支出金	3,797,332	9.94	3,676,856	31.88	7,474,188	15.03			7,474,188	30.64
18	県支出金	1,074	0.00	1,987,780	17.24	1,988,854	4.00			1,988,854	8.15
19	財産収入	176,379	0.46	244,954	2.12	421,333	0.85	421,333	1.66		
20	寄附金	9,478,866	24.81	39,937	0.35	9,518,803	19.14	9,518,803	37.55		
21	繰入金	3,818,851	10.00	616,608	5.35	4,435,459	8.92	4,435,459	17.50		
22	繰越金	1,258,603	3.29	381,380	3.31	1,639,983	3.30	1,639,983	6.47		
23	諸収入	161,193	0.42	835,188	7.24	996,381	2.00	996,381	3.93		
24	市債	116,843	0.31	2,883,800	25.01	3,000,643	6.03			3,000,643	12.30
合 計		38,206,850	100.00	11,532,415	100.00	49,739,265	100.00	25,349,623	100.00	24,389,642	100.00
構 成 比 率		76.81	—	23.19	—	100.00	—	50.97	—	49.03	—
前 年 度 合 計		35,084,720	—	20,681,456	—	55,766,176	—	25,469,579	—	30,296,597	—
構 成 比 率		62.91	—	37.09	—	100.00	—	45.67	—	54.33	—

※ 財政課作成資料

## 普通会計歳出の性質別内訳

(単位：千円・%)

科目	臨時的経費		経常的経費		決算額		義務的経費		投資的経費		その他の経費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	631,149	2.62	5,554,609	22.95	6,185,758	12.81	6,185,758	41.91				
物件費	3,953,929	16.42	3,976,971	16.43	7,930,900	16.42					7,930,900	27.65
維持補修費	44,692	0.19	479,078	1.98	523,770	1.08					523,770	1.83
扶助費	938,289	3.90	4,328,849	17.89	5,267,138	10.91	5,267,138	35.68				
補助費等	6,318,401	26.23	3,451,863	14.26	9,770,264	20.23					9,770,264	34.06
普通建設事業費	4,718,466	19.59			4,718,466	9.77			4,718,466	97.44		
補助事業費	2,011,096	8.35			2,011,096	4.16			2,011,096	41.53		
単独事業費	2,586,033	10.74			2,586,033	5.36			2,586,033	53.40		
その他	121,337	0.50			121,337	0.25			121,337	2.51		
災害復旧事業費	123,923	0.51			123,923	0.26			123,923	2.56		
公債費	0	0.00	3,307,355	13.67	3,307,355	6.85	3,307,355	22.41				
積立金	6,692,610	27.79			6,692,610	13.86					6,692,610	23.33
投資及び出資金	1,223	0.01	197,495	0.82	198,718	0.41					198,718	0.69
貸付金	591,000	2.45	6,373	0.03	597,373	1.24					597,373	2.08
繰出金	71,081	0.30	2,898,404	11.98	2,969,485	6.15					2,969,485	10.35
合計	24,084,763	100.00	24,200,997	100.00	48,285,760	100.00	14,760,251	100.00	4,842,389	100.00	28,683,120	100.00
構成比率	49.88	—	50.12	—	100.00	—	30.57	—	10.03	—	59.40	—
前年度合計	29,279,768	—	23,526,425	—	52,806,193	—	14,562,642	—	12,654,480	—	25,589,071	—
構成比率	55.45	—	44.55	—	100.00	—	27.58	—	23.96	—	48.46	—

※ 財政課作成資料

## 資料 4

## 普通会計性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	14,760,251	30.57	14,562,642	27.58	197,609	1.36
人件費	6,185,758	12.81	6,340,224	12.01	△ 154,466	△ 2.44
扶助費	5,267,138	10.91	4,978,953	9.43	288,185	5.79
公債費	3,307,355	6.85	3,243,465	6.14	63,890	1.97
投資的経費	4,842,389	10.03	12,654,480	23.96	△ 7,812,091	△ 61.73
普通建設事業費	4,718,466	9.77	8,649,462	16.38	△ 3,930,996	△ 45.45
災害復旧事業費	123,923	0.26	4,005,018	7.58	△ 3,881,095	△ 96.91
その他の経費	28,683,120	59.40	25,589,071	48.46	3,094,049	12.09
物件費	7,930,900	16.42	7,467,316	14.14	463,584	6.21
維持補修費	523,770	1.08	488,164	0.92	35,606	7.29
補助費等	9,770,264	20.23	9,211,433	17.44	558,831	6.07
積立金	6,692,610	13.86	4,329,510	8.20	2,363,100	54.58
投資及び出資金	198,718	0.41	587,452	1.11	△ 388,734	△ 66.17
貸付金	597,373	1.24	596,470	1.13	903	0.15
繰出金	2,969,485	6.15	2,908,726	5.51	60,759	2.09
合 計	48,285,760	100.00	52,806,193	100.00	△ 4,520,433	△ 8.56

※ 財政課作成資料

## 主要財政指標等

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
標準財政規模(千円)	18,436,041	18,539,799	△103,758	△0.56
うち臨時財政対策債発行可能額(千円)	116,843	267,148	△150,305	△56.26
財政力指数	0.44	0.44	0.00	—
実質収支比率(%)	6.6	13.8	△7.2	—
経常一般財源等比率(%)	97.7	98.8	△1.1	—
経常収支比率(%)	103.9	99.4	4.5	—
一般財源対歳入総額(%)	76.8	62.9	13.9	—
自主財源対歳入総額(%)	51.0	45.7	5.3	—
義務的経費対歳出総額(%)	30.6	27.6	3.0	—
経常的経費対歳出総額(%)	50.1	44.6	5.5	—
基準財政収入額(千円)	7,637,143	7,227,483	409,660	5.67
基準財政需要額(千円)	16,576,096	16,387,494	188,602	1.15
標準税収入額等(千円)	9,621,704	9,162,493	459,211	5.01
経常一般財源等収入額(千円)	18,003,792	18,319,495	△315,703	△1.72
経常的経費充当一般財源等(千円)	18,821,007	18,469,138	351,869	1.91
市債現在高(千円)	30,194,126	30,391,993	△197,867	△0.65
積立金現在高(千円)	27,994,181	24,409,727	3,584,454	14.68

※1 財政課作成資料

※2 基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤措置前による。